

中国主力に新市場開拓へ 瀬崎林業

2010年から展開している瀬崎林業（大阪市、瀬崎民治社長）の国産材輸出事業は、17年に年間10万㎡の大台を突破し、18年は12万3,000㎡を超えた。中国・台湾向けが大半で、特に18年の中国向けは10万㎡に迫る数量を輸出した。19年はさらに全体数量を増やし、15万㎡を狙う。

中国向けはバルク船、台湾向けはコンテナ船を利用。中国向けは主に、志布志港、細島港、佐伯港、中津港、苅田港の九州5港から輸出する。台湾向けは細島港、志布志港に加え、19年2月から大分港からの輸出が始まった。輸出材積では細島、志布志、佐伯の各港が圧倒的多数を占める。

中国向けは小径木だけでなく、40%上の大径丸太も引き合いが伸びている。同社は集材する径級に幅を持たせ、中国の取引先の意向や、販売価格、国内の集材状況に応じて柔軟に輸出する。

台湾向けは、日本の杉需要が縮小している台湾の実需を見極めながら輸出する。市場の縮小は、台湾木材需要が自国産材に移行していることが背景にある。過去3年間の輸出量は16年2万4,000㎡、17年1万7,000㎡、18年2万4,000㎡。縮小市場のなかで一定以上の数量を輸出することでシェアを高め、存在感を発揮する考えだ。

輸出用丸太は、合板やバイオマス向けの競合で価格が上昇し、集荷も難しくなっているが、同社は九州地方の素材生産者と連携することで、市場を介さない川上からの直接仕入れルートを作り、数量を確保している。素材生産者、森林組合、地域行政とのタイアップはさらに進んでおり、直近では福岡・大分の2県との協同出荷体制を構築した輸出拡大を検討している。研修会などで同社事業と国産材輸出に対する地元業者・行政の理解深化を図り、ネットワークの強化に努めている。